

平成16年 6月期 個別財務諸表の概要

平成16年 8月19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東

コード番号 7532

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.donki.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安田 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略本部長

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667-7511

決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 9月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 6月期の業績 (平成15年 7月 1日～平成16年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月期	190,383	20.5	10,582	15.6	12,511	23.9
15年 6月期	158,043	37.6	9,154	32.2	10,096	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 6月期	6,849	21.8	348.99	308.82	18.6	11.5	6.6
15年 6月期	5,621	39.5	555.02	512.05	19.2	12.2	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 6月期 19,627,102株 15年 6月期 10,128,300株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 6月期	30.00	0.00	30.00	624	8.6	1.5
15年 6月期	15.00	0.00	15.00	152	2.7	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月期	124,766	41,686	33.4	2,001.09
15年 6月期	92,825	32,142	34.6	3,170.03

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 6月期 20,831,622株 15年 6月期 10,139,424株

2. 期末自己株式数 16年 6月期 2,307株 15年 6月期 698株

2. 17年 6月期の業績予想 (平成16年 7月 1日～平成17年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	111,000	7,424	4,039	0.00	—	—
通期	225,000	14,800	8,000	—	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 384円03銭

※(上記記載金額、百万円未満切捨表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、連結添付資料の14ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	48,217,640	38.6	37,248,708	40.1	10,968,932
現金及び預金	8,088,555		6,768,226		1,320,328
売掛金	1,422,958		1,074,892		348,066
商品	34,995,460		26,856,229		8,139,230
前払費用	846,328		583,935		262,392
繰延税金資産	924,262		935,820		11,558
未収入金	-		615,380		615,380
その他の	1,942,363		415,761		1,526,601
貸倒引当金	2,288		1,539		748
固 定 資 産	76,549,171	61.4	55,576,792	59.9	20,972,378
有 形 固 定 資 産	53,582,127	43.0	40,518,716	43.7	13,063,410
建物	22,499,743		15,201,579		7,298,164
構築物	1,912,461		1,525,911		386,550
車両運搬具	26,097		25,098		998
器具備品	4,025,741		3,006,467		1,019,274
土地	22,379,360		19,900,117		2,479,243
建設仮勘定	2,738,722		859,542		1,879,180
無 形 固 定 資 産	1,499,836	1.2	1,225,167	1.3	274,669
特許権	2,160		2,160		-
借地権	865,720		803,679		62,040
商標権	1,738		1,900		162
ソフトウェア	233,959		298,094		64,134
ソフトウェア仮勘定	374,749		100,421		274,327
電話加入権	10,690		10,690		-
その他の	10,819		8,220		2,599
投 資 そ の 他 の 資 産	21,467,207	17.2	13,832,908	14.9	7,634,298
投資有価証券	3,585,407		1,300,251		2,285,155
関係会社株式	170,300		80,300		90,000
出資	1,061,604		771,896		289,708
関係会社出資金	11,500		18,500		7,000
長期貸付金	2,109,769		1,150,000		959,769
長期前払費用	872,265		459,828		412,437
繰延税金資産	343,768		644,743		300,974
敷金保証金	10,712,494		6,979,659		3,732,834
保険積立金	1,761,205		1,593,610		167,595
出店仮勘定	841,156		834,943		6,212
その他の	900		900		-
貸倒引当金	3,164		1,725		1,439
資 産 合 計	124,766,811	100.0	92,825,500	100.0	31,941,310

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	43,293,009	34.7	32,996,782	35.6	10,296,227
買 掛 金	19,953,365		16,470,330		3,483,035
短 期 借 入 金	848,000		6,100,000		5,252,000
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,102,240		4,102,240		1,000,000
一 年 内 償 還 予 定 社 債	600,000		600,000		-
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	10,000,000		-		10,000,000
未 払 金	1,630,238		1,109,966		520,272
未 払 費 用	1,593,611		1,058,195		535,416
未 払 法 人 税 等	3,033,238		3,198,079		164,840
未 払 消 費 税 等	303,498		118,489		185,009
預 り 金	159,825		156,438		3,387
前 受 収 益	68,989		83,042		14,052
固 定 負 債	39,787,796	31.9	27,686,451	29.8	12,101,344
社 債	8,500,000		9,100,000		600,000
転 換 社 債	22,501,000		7,278,000		15,223,000
長 期 借 入 金	7,942,320		10,794,560		2,852,240
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143,058		94,136		48,921
そ の 他	701,417		419,755		281,662
負 債 合 計	83,080,805	66.6	60,683,233	65.4	22,397,571
資 本 金	7,134,414	5.7	5,949,875	6.4	1,184,539
資 本 剰 余 金	8,449,169		7,265,028		1,184,140
資 本 準 備 金	8,449,169	6.8	7,265,028	7.8	1,184,140
資 本 剰 余 金 合 計	8,449,169		7,265,028		1,184,140
利 益 剰 余 金	22,600		22,600		-
利 益 準 備 金	16,900,000		11,900,000		5,000,000
任 意 積 立 金	16,900,000		11,900,000		5,000,000
別 途 積 立 金	16,900,000		11,900,000		5,000,000
当 期 未 処 分 利 益	8,833,172		7,135,536		1,697,635
利 益 剰 余 金 合 計	25,755,772	20.6	19,058,136	20.5	6,697,635
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	359,837	0.3	123,492	0.1	483,330
自 己 株 式	13,188	0.0	7,281	0.0	5,906
資 本 合 計	41,686,005	33.4	32,142,266	34.6	9,543,739
負 債 及 び 資 本 合 計	124,766,811	100.0	92,825,500	100.0	31,941,310

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕		前 期 〔 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日 〕		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	190,383,394	100.0	158,043,087	100.0	32,340,306
売 上 原 価	146,038,742	76.7	121,779,589	77.1	24,259,152
売 上 総 利 益	44,344,651	23.3	36,263,497	22.9	8,081,154
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,762,248	17.7	27,109,160	17.1	6,653,087
営 業 利 益	10,582,403	5.6	9,154,336	5.8	1,428,066
営 業 外 収 益	2,464,610	1.3	1,566,696	1.0	897,913
受 取 利 息	94,619		42,388		52,230
受 取 配 当 金	12,080		5,502		6,577
匿 名 組 合 投 資 収 益	264,541		104,496		160,044
情 報 機 器 使 用 料	1,117,543		1,041,583		75,960
有 価 証 券 売 却 益	244,261		-		244,261
そ の 他	731,563		372,724		358,839
営 業 外 費 用	535,925	0.3	624,997	0.4	89,071
支 払 利 息	277,277		224,385		52,891
社 債 利 息	75,515		68,876		6,638
新 株 発 行 費	7,963		4,363		3,599
社 債 発 行 費	69,751		243,905		174,154
投 資 有 価 証 券 売 却 損	26,237		8,745		17,491
そ の 他	79,182		74,719		4,462
経 常 利 益	12,511,087	6.6	10,096,035	6.4	2,415,051
特 別 利 益	-	-	147,161	0.0	147,161
固 定 資 産 売 却 益	-		85,193		85,193
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		61,574		61,574
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		393		393
特 別 損 失	229,643	0.1	215,862	0.1	13,781
固 定 資 産 売 却 損	153,440		4,133		149,307
固 定 資 産 除 却 損	7,436		81,018		73,581
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		130,710		130,710
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	7,000		-		7,000
店 舗 撤 退 損 失	61,765		-		61,765
税 引 前 当 期 純 利 益	12,281,444	6.5	10,027,334	6.3	2,254,109
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,453,909	2.9	4,954,778	3.1	499,131
法 人 税 等 調 整 額	22,192	0.0	548,896	0.3	526,704
当 期 純 利 益	6,849,726	3.6	5,621,453	3.5	1,228,272
前 期 繰 越 利 益	1,983,445		1,514,083		469,362
当 期 未 処 分 利 益	8,833,172		7,135,536		1,697,635

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前 期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	8,833,172	7,135,536	1,697,635
上記を次のとおり処分いたします。			
配 当 金	624,948 (1株につき30円)	152,091 (1株につき15円)	472,857 -
別 途 積 立 金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
計	6,624,948	5,152,091	1,472,857
次 期 繰 越 利 益	2,208,223	1,983,445	224,777

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損益は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 879,000千円）
-----	---

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。

追加情報

(社会保険料の計上方法)

賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当事業年度より未払金に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,993千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,322,017千円	5,491,283千円
2.担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1)担保に供している資産		
土 地	2,618,902千円	3,114,479千円
建 物	382,789千円	410,673千円
計	3,001,692千円	3,525,152千円
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	848,000千円	1,900,000千円
一年内返済予定長期借入金	1,481,200千円	618,200千円
長期借入金	1,293,850千円	1,262,050千円
計	3,560,050千円	3,780,250千円
3.授権株式数	普通株式 78,000,000株	39,000,000株
発行済株式総数	普通株式 20,833,929株	10,140,122株
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
4.当社が保有する自己株式の数	(当 期)	(前 期)
	普通株式 2,307株	普通株式 698株
5.期中の発行済株式数の増減		
(1)株式分割による増加	増 加 株 式 数 10,140,122株	
(2)新株引受権の権利行使による増加	増 加 株 式 数 132,700株 行 使 総 額 591,680千円 資 本 組 入 額 295,840千円	
(3)転換社債の転換による増加	増 加 株 式 数 420,985株 転 換 価 格 4,221円 資 本 組 入 額 888,699千円	
6.配当制限		

当期(平成16年6月30日)

有価証券の時価評価により、純資産額が604,769千円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	12,120,409千円	9,832,805千円
地 代 家 賃	5,267,125千円	4,202,514千円
支 払 手 数 料	3,975,549千円	3,260,667千円
減 価 償 却 費	3,041,351千円	2,238,207千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,188千円	- 千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,921千円	4,508千円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約75%	約75%
一般管理費に属する費用	約25%	約25%
2. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	- 千円	69,689千円
構 築 物	- 千円	6,048千円
器 具 備 品	- 千円	9,455千円
計	- 千円	85,193千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
構 築 物	2,174千円	- 千円
車 輜 運 搬 具	31千円	- 千円
器 具 備 品	- 千円	629千円
土 地	151,234千円	3,504千円
計	153,440千円	4,133千円
5. 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	7,436千円	- 千円
器 具 備 品	- 千円	81,018千円
計	7,436千円	81,018千円
6. 店舗撤退損失の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	24,755千円	- 千円
構 築 物	4,092千円	- 千円
器 具 備 品	1,838千円	- 千円
そ の 他	31,080千円	- 千円
計	61,765千円	- 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	228,582千円	353,954千円
減価償却累計額相当額	81,712千円	162,139千円
期末残高相当額	146,869千円	191,814千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	46,147千円	46,147千円
1 年 超	104,843千円	150,990千円
計	150,990千円	197,137千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	46,147千円	47,020千円
減価償却費相当額	44,944千円	45,699千円
支払利息相当額	1,768千円	1,710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額

	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	8,278,652千円	8,278,652千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	2,735,978千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	62,194千円

(2) 支払リース料

1,433,735千円

1,378,189千円

(3) 残価保証額

一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。

一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。

取得価額相当額

4,572,066千円

取得価額相当額

4,572,066千円

残価保証割合

75%

残価保証割合

75%

3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料			(当 期)	(前 期)
1	年	内	1,433,735千円	1,490,268千円
1	年	超	5,246,941千円	6,624,144千円
計			6,680,677千円	8,114,412千円

(有価証券関係)

当期（平成16年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前期（平成15年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果関係)

(単位：千円未満切捨)

当 期 (平成16年6月30日現在)	前 期 (平成15年6月30日現在)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>263,901</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>23,639</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>482,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td>924,262</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産) (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>57,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>141,694</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>310,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td>588,700</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債) (投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>244,931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td>244,931</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 343,768</p>	未払事業税否認	263,901	賞与引当金損金算入限度超過額	23,639	たな卸資産	482,689	その他	154,031	繰延税金資産(流動)合計	924,262	役員退職慰労引当金	57,938	減価償却限度超過額	141,694	投資有価証券評価損否認	310,294	その他	78,772	繰延税金資産(固定)合計	588,700	その他有価証券評価差額金	244,931	繰延税金負債(固定)合計	244,931	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>289,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>570,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,770</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td>935,820</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産) (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>38,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>124,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>310,294</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>89,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td>644,743</td> </tr> </table>	未払事業税否認	289,721	賞与引当金損金算入限度超過額	18,946	たな卸資産	570,382	その他	56,770	繰延税金資産(流動)合計	935,820	役員退職慰労引当金	38,125	減価償却限度超過額	124,632	投資有価証券評価損否認	310,294	その他有価証券評価差額金	89,793	その他	81,896	繰延税金資産(固定)合計	644,743
未払事業税否認	263,901																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	23,639																																														
たな卸資産	482,689																																														
その他	154,031																																														
繰延税金資産(流動)合計	924,262																																														
役員退職慰労引当金	57,938																																														
減価償却限度超過額	141,694																																														
投資有価証券評価損否認	310,294																																														
その他	78,772																																														
繰延税金資産(固定)合計	588,700																																														
その他有価証券評価差額金	244,931																																														
繰延税金負債(固定)合計	244,931																																														
未払事業税否認	289,721																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	18,946																																														
たな卸資産	570,382																																														
その他	56,770																																														
繰延税金資産(流動)合計	935,820																																														
役員退職慰労引当金	38,125																																														
減価償却限度超過額	124,632																																														
投資有価証券評価損否認	310,294																																														
その他有価証券評価差額金	89,793																																														
その他	81,896																																														
繰延税金資産(固定)合計	644,743																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																						
法定実効税率(調整)	42.1%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																														
住民税均等割等	1.7%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																														
法定実効税率(調整)	42.1%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																														
住民税均等割等	1.6%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																														
<p>3 .</p>	<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>																																														

(1株当たり情報関係)

当 期 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕		前 期 〔平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり当期純利益	348.99	1株当たり当期純利益	555.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.82	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	512.05
1株当たり純資産額	2,001.09	1株当たり純資産額	3,170.03

当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。

前 期	
	円
1株当たり当期純利益	277.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	256.02
1株当たり純資産額	1,585.01

(注) 当事業年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	6,849,726千円
普通株式に係る当期純利益	6,849,726千円
普通株式に帰属しない金額	-
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 19,627,102株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 8,939千円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 60,739株 転換社債 2,521,232株

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成16年9月28日付)

取締役 経営支援本部長

いなむら
稲村

すみお
角雄

(現・経営支援本部長)

以上